

# 第69期 報告書

平成29年11月1日から平成30年10月31日まで

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年1月
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年4月30日 その他必要があるときは、予め公告をする一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先  (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び 全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により、当社ホームページ( <a href="https://www.senden.co.jp/">https://www.senden.co.jp/</a> )に掲載しております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
株主優待制度	毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主様に対し、1,000円分のオリジナルQUOカードを贈呈

### ■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### ■ 未払配当金の支払いについて

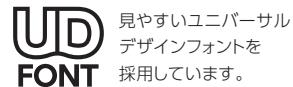
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### ■ 「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際は添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。  
なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。  
\*確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。



WIRING THE TECHNO-SOCIETY



泉州電業株式会社 (証券コード 9824)

## 株主の皆様へ

株主の皆様には平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第69期（平成29年11月1日から平成30年10月31日まで）

の営業の概況についてご報告申し上げます。

平成31年1月

代表取締役社長 **西村元秀**



### 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の激化等による世界経済の減速懸念や、欧米の政治動向などの不確実性及び地政学リスクの高まりなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均777千円と前期平均709千円に比べ9.6%上昇いたしました（銅価格の推移、1トン当たり期初820千円、安値690千円（平成30年8月）、高値850千円（平成29年12月）、期末740千円）。また、建設・電販向けの

出荷量は、期中半ばから緩やかな持ち直しの動きもみられ、前期に比べおおむね横ばいで推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

また、販売体制及び物流機能の強化を図るため、平成30年5月に当社北関東特販営業所（栃木県宇都宮市）を新設し、平成30年10月に当社高松支店（香川県高松市）及び埼玉営業所（埼玉県上尾市）を移転・拡充いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、建設需要の緩やかな持ち直しや銅価格の上昇による増収効果要因に加え、民間設備投資向

け電線の需要が底堅く推移し、売上高は82,038百万円（前期比9.4%増）、営業利益は3,868百万円（前期比20.8%増）、経常利益は4,105百万円（前期比18.8%増）となりましたが、当社高松支店及び埼玉営業所の移転に伴う旧事業所の固定資産の減損損失等の特別損失を501百万円計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は2,371百万円（前期比3.6%増）となりました。

また、当期における期末配当金につきましては、配当予想1株当たり25円から5円増配の30円とし、中間配当金25円を含む年間配当金を55円とさせていただきます。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

### 次期の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、米中貿易摩擦の激化や地政学リスクの高まりなどもあり、先行き不透明な状況で推移するものと思われま。

当社グループといたしましては、こうした状況下で、以下施策を実行してまいります。

ユーザーニーズに対応するため、当社の強みである即納体制を更に充実させ、営業拠点の整備、拡充を行い、提案型営業を推進し、オリジナル商品、新商品の開発、拡販に加え、グローバル展

開の強化を図り、受注の拡大に努めるとともに、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、ISO9001とISO14001の活動をより推進し、引き続き環境問題へ配慮をしつつ、これまで以上に継続的な業務改善とサービス向上に努めるとともに、更なる品質管理体制の強化を図ってまいります。

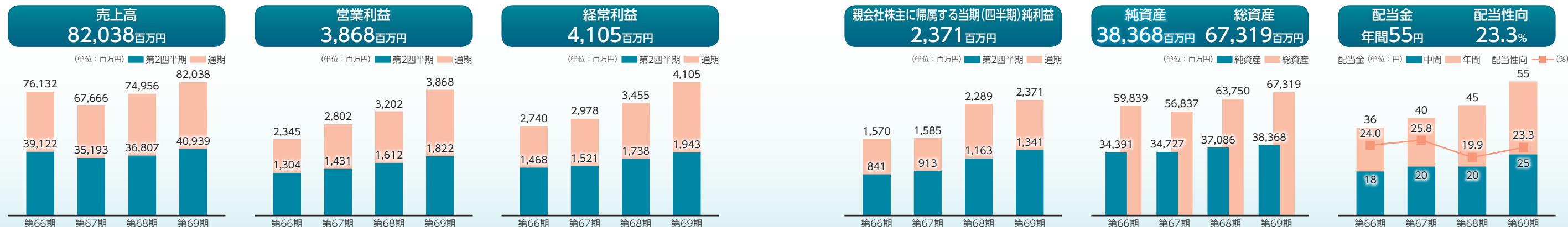
翌連結会計年度（平成31年10月期）の業績の見通しといたしましては、売上高85,000百万円、営業利益4,120百万円、経常利益4,280百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,860百万円を見込んでおります。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金30円、期末配当金30円の年間60円とさせていただきます。

また、株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を平成30年12月10日開催の取締役会にて決議しており、その概要といたしましては、取得し得る株式の総数は150千株（上限）、株式の取得価額の総額は500百万円（上限）及び取得期間は平成30年12月11日から平成31年4月30日までとしております。詳細につきましては、平成30年12月10日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照願います。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 財務ハイライト（連結）



## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	前期末 (平成29年10月31日現在)	当期末 (平成30年10月31日現在)	増減額
流動資産	42,527	44,119	1,592
固定資産	21,223	23,200	1,976
資産合計	63,750	67,319	3,568
流動負債	24,003	26,180	2,177
固定負債	2,661	2,770	108
負債合計	26,664	28,950	2,285
純資産合計	37,086	38,368	1,282
負債純資産合計	63,750	67,319	3,568

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

	前期 (平成28年11月1日から 平成29年10月31日まで)	当期 (平成29年11月1日から 平成30年10月31日まで)	増減率
売上高	74,956	82,038	9.4%
売上原価	62,942	69,206	10.0%
売上総利益	12,014	12,831	6.8%
販売費及び一般管理費	8,812	8,963	1.7%
営業利益	3,202	3,868	20.8%
経常利益	3,455	4,105	18.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,289	2,371	3.6%

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

	前期 (平成28年11月1日から 平成29年10月31日まで)	当期 (平成29年11月1日から 平成30年10月31日まで)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	3,035	3,660	625
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,248	△2,648	600
財務活動による キャッシュ・フロー	△407	△1,032	△625
現金及び現金同等物に 係る換算差額	41	△14	△56
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△578	△35	543
現金及び現金同等物の 期首残高	15,412	14,833	△578
現金及び現金同等物の 期末残高	14,833	14,798	△35

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### Point 1 資産・負債・総資産

売上債権、有形固定資産及び仕入債務が増加したことなどにより総資産が増加しました。

#### Point 2 純資産

自己株式の取得による減少があったものの、利益を内部留保した結果、利益剰余金が増加したことなどにより純資産が増加しました。

#### Point 3 連結損益計算書

建設需要の緩やかな持ち直しや銅価格の上昇による増収効果要因に加え、民間設備投資向け電線の需要が底堅く推移した結果、増収増益となりました。

営業・物流拠点の新築・移転計画が進行中

現在、当社は中期経営計画（2017年10月期～2021年10月期）に掲げたテーマの1つである「ジャスト・イン・タイム体制の充実」のため、大阪物流センター、高松支店、埼玉営業所及び東京西営業所の新築・移転計画を進めております。

その内、高松支店及び埼玉営業所の新築・移転は平成30年10月に完了し、より効率化された在庫・配送体制を備えた両拠点を足掛かりとして、今後の営業展開の強化に努めてまいります。

これらを機会として、中期経営計画を更に推し進め、事業拡大へと繋げてまいります。



高松支店



埼玉営業所

当社では電線を軸に技術商社としての総合力を発揮し、高い付加価値を生むビジネスモデルを展開するために、当社従業員のスキルアップにここ数年積極的に取り組んでおります。

その一環として当社従業員が国家・公的資格を取得するサポートを実施しております。

主要資格名	資格取得者数
第一種電気工事士	4名
第二種電気工事士	38名
.ComMaster ADVANCE	2名
.ComMaster BASIC	41名

株主優待制度

毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主様に対し、1,000円分のオリジナルQUOカードを贈呈



1,000円分のオリジナルQUOカード

災害復興義援金を寄付

「平成30年7月豪雨」及び「平成30年北海道胆振東部地震」により被災された皆様に対しまして、心からお見舞い申し上げます。当社は被災地への復興支援として、下記を実施いたしました。

【平成30年7月豪雨】日本赤十字社を通じて災害復興義援金として500万円を平成30年7月19日に寄付いたしました。

【平成30年北海道胆振東部地震】北海道厚真町に災害復興義援金として50万円を平成30年10月1日に寄付いたしました。

今後も当社としてできる限りの支援を行ってまいります。

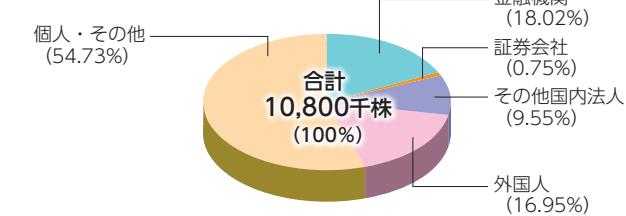
株式の状況 (平成30年10月31日現在)

- ▶ 発行可能株式総数 43,200,000株
- ▶ 発行済株式の総数 10,800,000株 (自己株式844,976株含む。)
- ▶ 株主数 6,055名
- ▶ 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 昭和電線ホールディングス他口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,000	10.04
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド(プリンシパルオールセクターサポートフォリオ)	894	8.98
西村元秀	778	7.82
西村陽子	529	5.31
西村和彦	346	3.47
泉州電業従業員持株会	273	2.75
西村正雄	262	2.64
泉州産業株式会社	207	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	185	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	171	1.72

- (注) 1. 当社は自己株式844,976株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
 3. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 昭和電線ホールディングス他口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は昭和電線ホールディングス株式会社が留保しております。

所有者別株式数分布状況



所有株数別株主数分布状況



会社概要 (平成30年10月31日現在)

商号 泉州電業株式会社  
 設立 昭和24年11月18日  
 資本金 25億7,520万円  
 従業員数 511名  
 事業内容 当社は、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に付帯する各種電設資材の販売ならびに各種情報機器等の販売を行っております。  
 ホームページアドレス <https://www.senden.co.jp/>  
 本社 大阪府吹田市南金田一丁目4番21号 (〒564-0044) 電話 (06)6384-1101  
 大阪本店 大阪府吹田市南金田一丁目4番8号  
 札幌支店(北海道) 仙台支店(宮城県)  
 東京支店(東京都) 名古屋支店(愛知県)  
 広島支店(広島県) 高松支店(香川県)  
 福岡支店(福岡県)  
 営業所 東京西営業所(東京都) 東京東営業所(千葉県)  
 埼玉営業所(埼玉県) 北関東特設営業所(栃木県)  
 豊橋営業所(愛知県) 高岡営業所(富山県)  
 大阪南営業所(大阪府) 京滋営業所(京都府)  
 連結子会社 株式会社エステック  
 いずゞ電業株式会社  
 三光商事株式会社  
 エヌビーエス株式会社  
 アシ電機株式会社  
 太洋通信工業株式会社  
 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.  
 SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.  
 SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION  
 上海泉秀国際貿易有限公司  
 台湾泉秀有限公司

(注) SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.は、平成30年10月31日現在清算手続き中であります。

役員 (平成30年10月31日現在)

代表取締役社長	西村元和	秀彦
取締役副社長	村原石	忍
取締役副社長	田宮遠	良
専務取締役	富吉成	明
専務取締役	深宇田	弘
専務取締役	近宗	人
取締役	丸山	曜
取締役	岡田	徹
取締役	森	史
取締役		隆
取締役		一
取締役		代
取締役		剛
取締役		芳
取締役		康
取締役		真

- (注) 1. 取締役宗岡 徹氏及び同 近藤剛史氏は、社外取締役であります。  
 2. 常勤監査役丸岡芳隆氏、監査役山田康雄氏及び同 森 真一氏は、社外監査役であります。  
 3. 当社は、取締役宗岡 徹氏及び同 近藤剛史氏ならびに常勤監査役丸岡芳隆氏、監査役山田康雄氏及び同 森 真一氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。